

《研究ノート》

「インクルーシブ教育」についての文献目録¹

An Annotated Bibliography of Inclusive Education System

北 山 長 貴

Nagaki Kitayama

This article is an annotated bibliography of “Inclusive Education System,” which is an education system for students with disabilities. I selected twenty-two books which were published in Japan in the last decade, especially focusing on Inclusive Education System written or translated by Japanese researchers.

はじめに

特別支援教育における今後の方向性を示す「インクルーシブ／インクルージョン」(Inclusive Education System) を扱った障害児教育関係の書籍 22 冊の文献目録を作成した。各文献のタイトルと基本的な出版情報、そして概要を紹介する。分類項目としては、I. 海外の動向、II. 国内の動向とに分け、それぞれ文献の内容を示すキーワードを掲載した。

国内での障害児教育は特殊教育から 2007 年に特別支援教育へと移行し、2012 年の中央教育審議会の報告をもって「インクルーシブ教育」となった。これからの障害児教育は「(日本型の) インクルーシブ教育システムの構築」に向かうことになる。

一方、Inclusive / Inclusion にはまだ確定的な日本語訳はない。直訳的な「包括」から意識的な「共生」と幅広い訳が見られる。それは本稿で扱った国内における動向報告にあるように Inclusive Education System は単に障害児を教育する体制のためだけではなく学校、そして社会をも包み込む理念となっているからである。

I. 海外の動向

1) 『インクルージョン—普通学級の特別支援教育マニュアル』

キーワード：アメリカ・翻訳・保護者

著者：ペギー・ハメッケン

訳者：重富真一、その他三名による分担翻訳

出版年：2008 年

出版社：同成社 (150 ページ)

本書は Peggy A. Hammeken, “Inclusion, 450 Strategies for Success: A Practical Guide for All Educators Who Teach Students with Disabilities.” (2007), Thousands Oak: Corwin Press. の翻訳である。原著はアメリカの初等・中等教育の現場でインクルージョンを実践する場合の普通学級担当の教師向けの具体的な対応のための手引で、インクルーシブな教育プログラムを開発し実践するための 450 のアイディアが箇条書きで提示している。そしてその根底には著者のインクルーシブへの信念が示されている (P. 3) : (1) インクルーシブな教育は現在の教育システムをよりよいものにする。(2) インクルーシブな教育により、生徒がお互いを認め合い、また配慮し合うようになる。(3) インクルーシブな教育は協

働を推進するものである。翻訳本は450項目のうちの綴り方などの国語（英語）を扱った項目を除いた400を掲載している。巻末にはインクルーシブ教育に必要なワークシートを25種類掲載している。

訳者の重富氏は仕事でアメリカに赴任した際に子どもが現地の小学校でインクルージョン教育を経験し、障害児の保護者としてアメリカでのインクルージョンの実態を目のあたりにした。特別支援を受ける保護者側からの提言資料である。

2) 『インクルーシブ教育の真実—アメリカ障害児教育リポート—』

キーワード：アメリカ・実態調査・養護・聾・盲学校

著者：安藤房治

発行年：2001年

出版社：学苑社（222ページ）

アメリカにおけるインクルーシブ教育の実態を観察した報告である。1998～9年の9ヶ月の米国滞在中に訪問したテネシー、アトランタ、テキサスの各州の障害児教育の現状報告であり、「メインストリーミング」から「インクルージョン」への転換期における、米国公立小・中学校での障害児教育の様子と大学で学ぶ障害者についての実態を紹介している。さらに、伝統的な南部の養護学校、聾学校、盲学校を訪問しインクルーシブ教育に対するアンケート調査を行っている。そして、米国の障害児伝統校は「インクルージョンの影響を受けながら、独自の役割を追求しつつ、さらに通常の学校との連携を求めていると見て良いであろう」（pp. 178～9）と述べている。

インクルージョンの概念の台頭時期の著書であり、米国における「インクルージョン」が論文のタイトルに初めて登場するのが1994年としている。

3) 『イギリスの視聴覚障害児特別支援教育—シェーピング・ザ・フューチャープロジェクト報告書』

キーワード：イギリス・翻訳・視覚障害

著者：英国盲人協会

発行年：2005年

監修者：鳥山由子

監訳者：青松利明、山田慶子、訳者：筑波大学大学院生（4人）

出版社：明石書店（132ページ）

英国盲人協会（Royal National Institute of the Blind: RNIB）により、1998～9年に5～25歳の盲・弱視者1000人以上を対象として行われた視覚障害児の教育と社会生活の実態調査である「シェーピング・ザ・フューチャープロジェクト」（Shaping the future）の報告書の翻訳と要約である。本書は6冊の報告書の第1冊目の翻訳と第2冊目以降の要約が掲載されている。英国盲人協会はインクルーシブ教育について、専門的な支援の下で通常学校における教育を目指すインクルージョンが社会の基本的精神であることを教育機関が認識しなくてはならないと提言している。

また、巻末の解説には青松、山田による英国における視覚障害教育についての概要が示されている。

4) 『インクルージョン教育への道』

キーワード：イギリス・翻訳・理論

訳 者：山口 薫

発行年：2002 年

出版社：東京大学出版会（263 ページ）

本書は 2000 年に出版された P. ミットラー（Peter Mittler）著の “Working Towards Inclusive Education” の翻訳である。よりインクルーシブな社会を展望し、これまでの特殊教育の考えであったインテグレーション（障害児をメインストリームである通常学校に適應することを目的とした概念）からインクルージョンを示唆する初期の基本著書である。学校教育をよりインクルーシブな教育システムへ導くことを提唱している。

翻訳以外に、訳者による「訳者まえがき」（p. viii ~ xvii）には英国における特殊教育制度の変遷（1975~95 年）が紹介されている。そして、インクルージョン教育の組織図が提案され、訳者による特別支援教育のありかたについての具体的提言が 4 項目掲載されている。（1）原則として、すべての子どもを、地域の同年齢の子どもと同じ地域の小・中学校の通常の学級に所属させる。（2）特別な支援を必要とする子どもに、通常の学級での支援をあらゆる手だてを尽くして考慮する。（3）それだけでは適切な教育がされない子どもには、通級による指導（特殊学級を含む）を考慮する。（4）盲・聾・養護学校は、都道府県および政令指定都市単位で設けられる「特別支援教育センター」あるいはその分室に位置づける。

5) 『障害のある子とない子の交流教育—子どもに学ぶイギリス・インクルージョンへの道』

キーワード：イギリス・翻訳・実践

著者：アン・ルイス

訳者：嶺井正也、西田有紀、瀧澤亜紀

発行年：1999 年

出版社：明石書店、明石ライブラリー 10（318 ページ）

本書は Ann Lewis 著 “Children’s Understanding of Disability”（Routledge, 1995）の翻訳である。インクルーシブ教育への手がかりとその見通しを「統合教育」（交流教育）の観点から子どもたちの言葉と行動の記録を踏まえ、特別学校と普通学校の生徒が一緒に効果的に教育されうるかという統合の問題を論じている。健常児と障害児の「交流プロジェクト」を通してそれぞれの立場から、協同活動、子どもたちの態度や理解、そして子どもたちのコミュニケーションの特徴を記述し分析している。特に分離特別教育をうけている子ども達の感想を掲載し、インクルーシブな学校になった時に障害を持つ子どもたちにとって何が大切かを扱っている。

「交流プロジェクト」は 2 つ行われた。一つは普通学校の 6~7 歳児と重度学習困難（SLD）の 4~8 歳児の各 10 名が 2 週間に半日 1 年間の交流を行うもので、もう一つは普通学校の 10~11 歳児（11 人）と 12~15 歳の SLD 児（9 人）が 1 週間に半日 1 年間の交流をしたものである。

6) 『障害児者の教育と余暇・スポーツドイツの実践に学ぶインクルージョンと地域形成—』

キーワード：ドイツ・実態調査・体育

著者：安井友康、千賀愛、山本理人

発行年：2012 年 10 月

出版社：明石書店（252 ページ）

ドイツのインクルージョン教育システムについて特に、教育と余暇・スポーツ支援に

焦点をあてた現地調査の報告となっている。基本的に分離教育の体制をとるドイツにおけるインクルーシブ教育へのシフトを首都ベルリンと地方のニーダーザクセン州の両教育システムをモデルとしてその実践を地域の特性から紹介している。また、特別支援学校における体育の授業とスポーツ活動、そして地域スポーツ実践についてのサンプルと関係者からのインタビューに基づく報告となっている。

日本もドイツと同じ健常児と障害児に対する分離型の教育システムをとるとする著者はドイツでのインクルージョンの取り組みモデルを日本に紹介することで今後の日本における特別支援教育の参考となることを期待している。

7) 『アオテアロア／ニュージーランドの福祉—インクルージョンのまなざし』

キーワード：ニュージーランド・実態調査・福祉支援

著者：八巻正治

発行年：2001 年

出版社：学苑社（161 ページ）

「アオテアロア」は先住民族のマオリ民族のことばである。表題にあるように、本文の記述はすべて「アオテアロア／ニュージーランド」と表記されている。ニュージーランドの福祉・学習支援の実践をニュージーランドの人口の約 15% を占めるマオリ系とのインクルージョンを前提にした内容となっている。この前提において「ニュージーランド」の“インクルーシヴ”学習支援の実践を行っている施設（福祉作業所）の実状を伝えることを試みた調査、研究活動の報告であり、“インクルーシヴ”社会構築のための「基本要素の見通しと分析」を行っている。そのために権利擁護の法令とそれに基づく団体の活動を分析し、“インクルーシヴ”学習の実践として地域支援の実態を述べている。

本書はインクルーシブ教育の初期のものであり、カナダにおけるその歴史的推移が記されている。① 1800 年代以前: Exclusive（除外主義）、② 1800 年代: Institutionalization（収容主義）、③ 1900~1950 年代: Segregation（隔離主義）、④ 1950~1960 年代: Categorization（分類主義）、⑤ 1970 年代: Integration（統合主義）、⑥ 1980 年代: Mainstreaming（主流主義）、⑦ 1990 年代: Inclusion（全包括主義）

8) 『インクルージョンの時代—北欧発「包括」教育理論の展望—』

キーワード：ノルウェー・翻訳・理論

編者：ペーテル・ハウグ、ヤン・テッセブロー

監訳者：不文字理明、他 8 名

発行年：2004 年

出版社：明石書店、明石ライブラリー 63（246 ページ）

本書は 1997 年に開催されたノルウェーの特殊教育研究セミナー後にまとめられた論文集 Peder Haug & Jan Tøssebro 著 “Theoretical Perspectives on Special Education” (HøyskoleForlaget, Norway, 1998) の全訳である。第一章の著者ハウグのノルウェーの特殊教育の研究に関する歴史と現状を示した基調論文に対しての 7 名の論文が掲載している。以下、第 2 章「「特殊教育」を定義し直す」、第 3 章「比較特殊教育学」、第 4 章「特別な教育的ニーズをもつ児童生徒の包括教育のための条件」、第 5 章「特別なニーズ教育の理論と実践」、第 6 章「教室内の特殊教育を理論化する」、第 7 章「対立する教育言説」、第 8 章、「特殊教育改革プロジェクトの批判的・理論的分析」であり、インクルージョン教育を迎えるにあたり、特殊教育に関する理論的展望が扱われている。

9) 『日本ベトナム障害児教育・福祉研究』第2号「インクルージョンをめざして」(“Journal of Education and Social Welfare for Children with Disabilities on Japan - Vietnam: Toward the Inclusive Education”)

キーワード：ベトナム・障害児教育・福祉

編集者：『日本ベトナム障害児教育・福祉研究』編集委員会（編集委員長 荒木穂積）日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナー実行委員会編（Japan- Vietnam Friendship Seminar for Children with Disabilities）

発行年：2004年

出版社：文理閣（179ページ）

学会紀要、日本人2名、ベトナム人5名の7論文がそれぞれ日越両言語で掲載されている。論文タイトル：「発達保障とインクルージョン」「インクルージョン教育は夢か現実か」「交流・共同研究・総合教育—インテグレーションからインクルージョンの流れのなかで—」「ベトナムにおけるインクルージョン教育—これまでの経験と困難、今後の傾向—」「障害児の教育—養育に関する今後の総合的な政策の方向性について—」「障害児と健常児が共に学ぶクラスの授業内容とその組織運営についての経験」「障害児に対する統合教育と社会統合実現のための政策と法律」。その他、報告、講演録、エッセイ、資料等が掲載されている。

II. 国内の動向

10) 『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉—新しい〈つながり〉を求めて—』

キーワード：ソーシャル インクルージョン・社会福祉

編著者：園田恭一、西村昌記

発行年：2008年

出版社：ミネルヴァ書房（267ページ）

編著者を含む11名が各章を分担執筆、ソーシャル・インクルージョンという視点から社会福祉をとらえた2部構成となっている。第I部「ソーシャル・インクルージョンの視角」（第1～4章）はソーシャル・インクルージョンを検討する際の基本的な視点についての論文（貧困、地域社会、健康、地域福祉）。そして第II部「ソーシャル・インクルージョンの射程」（第5～11章）は社会福祉の様々な分野（ホームレス、子ども、学校、退職者、高齢者、知的障害者、外国人）におけるソーシャル・インクルージョンの取り組みが紹介されている。

全ての章で「ソーシャル・インクルージョン」というキーワードが使用している。そしてソーシャル・インクルージョンをソーシャル・エクスクルージョンに対応する施策として捉えて、「雇用、収入、教育、および文化的・社会的な参加の機会の喪失状態および、その過程を意味する」（p. i）と定義している。

11) 『ノーマライゼーションと社会的・教育的インクルージョン』

キーワード：ノーマライゼーション・社会教育

著者：曾和信一

発行年：2010年

出版社：阿吽社（209ページ）

著者によると、インクルージョンはノーマライゼーションの理念を発展するポスト・ノーマライゼーションと位置づけ、両者は相対立するものではなく、「ノーマライゼーシ

ョンという考え方も今日的に進展していく必要があるのではないかと問題を提起」(p. 8) している。

本編は第1章「障害者の権利条約について考える」、第2章「障害者自立支援法を批判的に考える」、第3章「社会的インクルージョンを考える」、第4章「特別支援教育と発達障がいのある子どもの問題を考える」、第5章「インクルーシブ教育・保育を考える」である。インクルージョンを社会的インクルージョンと教育的インクルージョンから大局的にとらえ言及している。

12) 『インクルーシブな社会をめざして—ノーマリゼーション・インクルージョン・障害者権利条約』

キーワード：ノーマリゼーション・理論

著者：清水貞夫

出版年：2010年

出版社：クリエイツかもがわ (222 ページ)

ノーマリゼーション原理の再考からインクルージョンの理念への移行を解説している。この二つの原理、主張は、「ともに改革の思想（理念）であることに変わりはない」(p. 181) とし、その違いはアプローチの違いであるとしている。ノーマリゼーションの原理は、知的障害者の生活改善を求めたものとして出発し、社会的に劣等視される人たちに対する隔離的なエクスクルージョンに反対し、社会地域へのインクルージョンの実現を図ってきたものと定義している。

そして、インクルージョンの主張はエクスクルージョンへの闘いであり、排除された人たちを社会の主流に取り戻す闘いを主導する社会施策の理念として登場してきた、としている。この意味で、ノーマリゼーション原理とインクルージョンの主張には通底するものがあるとし、「インクルージョンの主張の実現のためには、ノーマリゼーション原理に根ざした実践の蓄積がないといけないと考える」(p. 182) と提起している。

13) 『視覚・聴覚・言語障害児の医療・療育・教育』(改訂2版)

キーワード：医療・福祉

監修：篠田達明、編集：今野正良、長崎勤、土橋圭子

出版年：2011年

出版社：金芳堂 (274 ページ)

医学、教育、福祉の関係の専門家16名による分担執筆。視覚、聴覚、言語障害児の治療、療育と教育に携わる専門家がそれぞれの発達障害の臨床と教育についてその成果が提示されている。障害のある子どもが日常において違和感なく暮らせるように、障害児と保護者、そしてその他のかかわる人々への知識とテクニックが綴られている。

インクルーシブ教育については、第2章の「4. これからの障害児教育：特別支援教育」(pp. 76～80)において、1) 日本の障害児・者制度への方向性、2) 障害児権利条約の教育関係の条文、3) 制度改革の論点、が掲載されている。また、第7章の「4. インクルージョンをめざす教育・保育」(p. 254)においてもインクルージョン教育について言及されている。

14) 『視覚障害指導法の理論と実際—特別支援教育における視覚障害教育の専門性—』

キーワード：視覚障害

編著：鳥山由子

発行年：平成 19 年（2007 年）

出版社：ジアース教育新社（241 ページ）

編著者を含む 16 名による分担執筆。インクルージョンに関しては、「前書き」において鳥山が「すでにインクルージョンや特別支援教育へ移行した欧米諸国を訪れて…どの国においても、特殊教育の時代の視覚障害教育が構築した専門性が、質・量ともに、その後のインクルージョンや特別支援教育における視覚障害教育の在り方を決めているということを痛感しました」（p. 3）と述べている。

本文では、第 IV 章「海外の視覚障害教育との交流」② 4. 視覚障害児のインクルーシブ教育に関わる専門家（pp. 201~2）の項目で、視覚障害児の通常学校での教育を支える専門家として① SEN-CO: Special Education Needs Coordinator（特別な教育的ニーズコーディネータ）、② QTVI: Qualified Teacher of the Visually Impaired（視覚障害教育専門教員）、③テクニシャン（教材作成担当者）、④歩行訓練士などがあるとし、SEN-CO、QTVI、TA（Team Teaching）についてその役目を解説している。

15) 『知的障害児の統合教育・インクルージョンに関する研究』

キーワード：知的障害・特別支援教育

著者：位頭義仁

出版年：2007 年

出版社：風間書房（226 ページ）

日本の通常学級を中心とした障害のある子どもの学習と教員の支援実態、そしてアメリカにおける統合教育とインクルージョンの実情とその成果をまとめている。

具体的には、1) 日本の知的障害のある子どもの統合教育・特別支援教育／インクルージョンの動向と実情を神奈川県での特別指導室と山梨県でのリソースルームの成果について。2) 日本の小学校における統合教育・特別支援教育／インクルージョンの実情の調査：通常学級での知的障害のある子どもに対しての教員の教授行動、児童の援助行動、障害児と健常児の相互交渉における課題について。3) アメリカでのインクルージョンの実践の成果を踏まえた今後の日本の特別支援教育のあり方について。

16) 『インクルーシブ教育入門—すべての子どもの学習参加を保障する学校・地域づくり』

キーワード：実践・特別支援教育

編著者：荒川智

出版年：2008 年

出版社：クリエイツかもがわ（229 ページ）

編著者を含む 6 名の分担執筆。第 1 部「インクルーシブ教育の基本的な考え方」と第 3 部「インクルーシブ教育の課題」を編著者が執筆し、第 2 部の 5 章を現場経験者 5 人がそれぞれ担当。インクルーシブ教育を日本で進めていくためにはこれまでのような海外動向の分析だけでなく、国内の優れた実践や取り組みを発信することが大切であると提起している。そして第 2 部は「インクルーシブ教育への先駆的な取り組み」として、通常学級におけるインクルーシブな学級・授業づくり（第 1 章）、インクルーシブな授業と学級づくりを助ける通常学級での支援者の役割（第 2 章）、特別支援学級の授業実践と学校づくり（第 3 章）、地域や学校の拠点としての特別支援学級（第 4 章）、特別支援学校

のセンター的機能（第5章）についての実践編が紹介されている。

17) 『特別支援教育の展開—インクルージョン（共生）を目指す長い旅路—』

キーワード：実践・特別支援教育

著者：山口薫

出版年：2008 年

出版社：文教資料協会（128 ページ）

特殊教育から特別支援教育への変革の過程を総括し、インクルージョン教育の国際的動向に基づいて今後の日本の特別支援教育を展望している。また、「インクルージョン教育が、今後わが国の特別支援教育の展開の基礎理念となることは間違いない」（p. iii）とし、「特別支援教育をインクルージョン教育の理念に基づいて発展させる鍵の一つ」（p. 62）として空き教室を利用した「オープン教室」の実践例を文科省の研究指定校となった学校を含む7校（神戸市、徳島市、四日市市等）を紹介している。

注目すべきは、第5章（pp. 104～21）で、インクルージョン教育の最高指導であるピーター・ミットラー教授の日本での講演『インクルージョン教育の新展開』（2008年8月、東洋大学）を収録していることである。

18) 『特別支援教育からインクルーシブ教育への展望』

キーワード：実践・日本型インクルーシブ教育

編著：渡邊健治

出版年：2012 年 9 月

出版社：クリエイツかもがわ（238 ページ）

編著者を含む14名が各章を分担執筆。I. 「インクルーシブ教育への展望」（全5章）とII. 「インクルーシブ教育の求める特別支援教育」（全9章）の二部構成となっている。I. では日本におけるインクルーシブ教育への提言を、国際的動向、「合理的配慮」、「多様な学びの場」と「学校クラスター」、地域特別支援教育圏構想、特別支援教育の専門性、の観点から行っている。またII. では、インクルーシブ教育の時代を迎えるにあたり、早期支援（保育所・幼稚園）、小・中の通常教育、リソースルーム（小学校の特別支援教室）、特別支援教育を基盤とした教育改革（小学校）、通常学級での特別支援教育（小学校）、ユニバーサルデザインの授業作り、特別支援学校、聴覚障害児教育、教員養成の在り方について現場を経験した研究者からの提言がされている。

本書では、インクルーシブ教育は「プロセス」と述べている。同様に、2012年7月23日の特別支援教育の在り方に関する特別委員会による「報告」もまたプロセスであり、日本におけるインクルーシブ教育を作りあげるにはこれからの多くの議論が必要であるとしている。

19) 『インクルージョンをめざす教育—学校と社会の変革を見すえて』

キーワード：特別支援学校・社会

著者：鈴木文治

発行年：2006 年

出版社：明石書店（296 ページ）

新設養護学校開設準備担当の責任者としてインクルージョンを目指した著者は「特殊教育」から「特別支援教育」への転換期に障害児学級の担任、そして神奈川県教育委

員会で障害児教育を担当した。また、同時にキリスト教の伝道師という立場からさまざまな教育課題の解決の推進するのがインクルージョンという考え方だと述べている。

そして「インクルージョンとは、様々なニーズのある人々と手を取り合って一緒に生きる社会の実現をめざす理念です。インクルージョンの社会とは民族、人種、言語、性別、貧富、障害などの理由で排除や差別をするのではなく、みんなで支えあい助けあう社会のことで、共に生きる社会のことです」(p. 292)と提言し、インクルージョンの教育を進めるには学校教育の課題が社会の現状と深くかかわっていることを明らかにしている。資料として著者が所属していた神奈川県における特別支援教育の概要を掲載している(pp. 183~7)。

20)『基礎からはじめるインクルーシブ教育の実践—ともに学び ともに育つ』

キーワード：特別支援学校・社会

編著者：須田正信、伊丹昌一、中村忠雄

発行年：2011 年

出版社：明治図書（166 ページ）

インクルーシブ教育システムのあり方の課題について、障がいのある子どもの学籍一元化の施策実施には「議論のいるところ」とし、特別支援学校の存在は「現在のところ否定できない」と述べている。インクルーシブ教育についての言及は、I. 1 章の 2. 「インクルーシブ教育の動向と特別支援教育」(pp.12~6)、2 章の 1. 「就学基準の改正とインクルーシブ教育への移行」(pp.21~7)、そして、III. 2 章の 1. 「インクルージョンという理念」(pp.133~4)と 2. 「インクルーシブ教育とは」(pp.135~6)である。公立小・中学校の特別支援教育の実態を多くの統計資料を基に紹介している。また、教育実践の実例として幼児（幼稚園）から大学生への支援事例をその「ライフステージ」ごとに紹介している。そして本書の特徴的な点は卒業後の障害者の地域生活の視点から学校教育の取り組むべきあり方を提言していることである。

21)『日本型インクルーシブ教育システムへの道—中教審報告のインパクト』

キーワード：日本型インクルーシブ教育・理論

編著者：渡部昭男

出版年：2012 年 10 月

出版社：三学出版（182 ページ）

編者と特別寄稿者を含む 9 名による分担執筆。特別寄稿、第一部、第二部そして総括の 4 部から構成されている。特別寄稿は、中央教育審議会・特別支援教育の在り方に関する特別委員会の宮崎英憲委員長による『中央教育審議会初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会「論点整理」概要』（2010 年 12 月 24 日）についてのこれまでの経緯と解説、そして今後の課題が述べられている。

第一部は、「論点整理」と『中央教育審議会初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会「報告」概要』『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）』（インクルーシブ教育報告）（2012 年 7 月 23 日）の「読み解き」（1~4 章）。第二部は「諸外国からの示唆」（5~8 章）としてスウェーデン、イギリス、オーストラリア、アメリカの動向。総括では「論点整理」と「報告」から今後の特別支援教育の方向性を示す「日本型インクルーシブ教育システムへの道」が提案されている。

22) 『特別支援教育とインクルーシブ教育—これからのわが国の教育のあり方を問う』

キーワード：日本型インクルーシブ教育

著者：姉崎弘

発行年：2011 年

出版社：ナカニシヤ出版（142 ページ）

「特殊教育」から「特別支援教育」の転換に伴うインクルーシブ教育の推進における課題についてこれまで日本で培われてきた歴史から日本の教育のありかたを提言している。これまで日本の特殊・特別支援教育の歴史を総括し、そして諸外国（10 カ国）のインクルーシブ教育の取り組みを紹介し、これまで日本が取り組んできた特別支援教育を生かした「日本にふさわしい、日本の独自性を出せる、日本型のインクルーシブ教育」（p.74）の必要性を説いている。

最終章の第 8 章「これからのわが国の教育のあり方に関する提言」（pp.115～23）ではインクルーシブ教育に向けた日本の望ましい教育のあり方について 9 項目が提案されている。これは特殊教育の長い歴史を持つ日本にとって、欧米型のインクルーシブ教育を実現することが最終ゴールでなく、日本型のインクルーシブ教育の構築にむけてこれまで築き上げてきたものを否定するのではなく「改善、充実、発展」させるための提言としている。

おわりに

本稿で扱った書籍は過去十年間に出版されたものを扱った²。出版年代別に著書の内容をみると日本における特別支援教育の「インクルージョン」への段階的移行がはっきりと見えてくる。

- 1) 海外本の翻訳、海外動向の紹介
- 2) 国内の実践例の紹介
- 3) 日本型インクルーシブ教育の提唱

2008 年までの 2000 年前半は海外の翻訳、海外動向の調査報告が見られる。その後は、国内の動向を記した著作、報告は 2006～8 年が多く見られる。そして、2010 年以降は「日本型インクルーシブ」を強く主張した著作となっている。

今後は、これまでの特殊教育・特別支援教育で培われた実践に「インクルーシブ」というキーワードのもと「日本型」の様々な取り組みがなされることになるであろう。

注

1. 本研究は科研費：基盤研究（C）「視覚障害児の外国語活動における二次元ドットコードの活用と触図教材開発の研究」によるものである。
2. 10 年以上前前の出版物は No. 2, 7 の 2001 年と No. 5 の 1999 年である。なお、最新の 2012 年発行の書籍には発行月を掲載した。